

Japan Bousaishi Organization

防災士

防災士30万人への船出



防災士制度のご案内

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助した事で災害時の民間力がクローズアップされました。こうした経験等を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に食い止め、地域全体が「生き延びること」が重要です。



防災士は、災害時の避難所の運営被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

〈我が家の安全〉

家族と共に災害を予め想定して、我が家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安全確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることを実践しましょう。

〈職場の安全〉

職場の理解と協力のもと、建物の耐震性の確認、書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄、災害対応マニュアル作成やBCP（事業継続計画）の整備に積極的に参画しましょう。

〈地域の安全〉

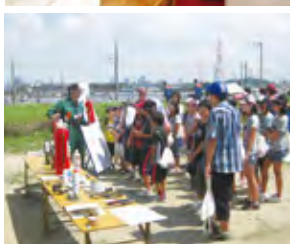
普段から消防団、自主防災組織、ボランティア組織などの活動に積極的に加わり、近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係をつくり上げるよう心掛ける共に、各地域での「地区防災計画」の推進に協力していきます。



地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約480の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えております。

さらに、多くの自治体で地区防災計画の推進等に防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されております。



防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ③消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

防災士研修講座の受講



防災士資格取得試験受験・合格



消防署・日本赤十字社等
救急救命講習受講



防災士認証登録申請



防災士資格取得

日本防災士機構・役員

■会長等役職者

名誉会長 國松 孝次(元警察庁長官)

会 長 羽毛田 信吾(母子愛育会会長、元宮内庁長官)

副会長 阿部 孝次(関西経済連合会常務理事・事務局長)

副会長 尾池 和夫(京都大学名誉教授、元京都大学総長)

■評議員

青木 秀幸	(日本水道協会理事長)	土屋 敏夫	(日本生活協同組合連合会代表理事会長)
芦谷 茂	(中国経済連合会会長)	徳山日出男	(日本道路協会会長)
稲葉 延雄	(日本放送協会会長)	十倉 雅和	(日本経済団体連合会会長)
内田 高史	(日本ガス協会会長)	長井 啓介	(四国経済連合会会長)
江藤 秀一	(常葉大学学長)	新浪 剛史	(経済同友会代表幹事)
岡田 安史	(日本製薬団体連合会会長)	長谷川敬二	(全国自治会連合会会長)
小原 芳明	(日本私立大学協会会長)	平松 廣司	(全国信用金庫協会会長)
小熊 豊	(全国自治体病院協議会会長)	福留 朗裕	(全国銀行協会会長)
片山 正則	(日本自動車工業会会長)	増本 岳	(日本フランチャイズチェーン協会会長)
金井 豊	(北陸経済連合会会長)	松本 吉郎	(日本医師会会長)
鴨下一郎	(日本退職公務員連盟会長)	松本 正義	(関西経済連合会会長)
倉富 純男	(九州経済連合会会長)	水野 明久	(中部経済連合会会長)
甲村 謙友	(日本河川協会会長)	宮崎 瑞穂	(日本病院会副会長)
小西 毅	(日本青年会議所会頭)	宮本 洋一	(日本建設業連合会会長)
小林 健	(日本商工会議所会頭)	村井 豪	(全国警備業協会会長)
末武 晃	(全国郵便局長会会長)	森山 裕	(全国治水砂防協会会長)
鈴木 康友	(静岡県知事)	山本 信夫	(日本薬剤師会会長)
清家 篤	(日本赤十字社社長)	芳野 友子	(日本労働組合総連合会会長)
高橋 英登	(日本歯科医師会会長)		

■理 事

理事長	原 正之	(元総務省消防庁次長)
専務理事	玉田 三郎	(防災情報機構理事長)
総務理事	日原 洋文	(元内閣府政策統括官)
総務理事	古都 賢一	(全国社会福祉協議会副会長)
総務理事	森山 真	(全国郵便局長会専務理事)
総務理事	小室広佐子	(東京国際大学副学長)
総務理事	北村 吉男	(元東京消防庁消防総監)
理 事	阿部 孝次	(関西経済連合会常務理事・事務局長)
	上岡 功也	(電気通信協会専務理事)
	浦野 修	(日本防災士会会長)
	大月 隆司	(日本放送協会災害・気象センター長)
	小野山 正	(兵庫県危機管理部長)
	加藤 正也	(防災士研修センター取締役研修企画部部長)
	川尾 正嗣	(日本防災士機構事務総長)
	黒澤 正和	(国際危機管理機構会長、元警察庁生活安全局長)
	坂 克人	(日本建設業連合会常務執行役)
	篠原 真司	(愛媛県県民環境部防災局長)
	嶋田 裕之	(日本生活協同組合連合会代表理事統括専務)
	鈴木 徹也	(セコムトラストシステムズ専務執行役員)
	田尻 康人	(東京都立広尾病院院長)
	中窪 和弘	(大阪ガス執行役員総務部長)
	中埜 良昭	(東京大学生産技術研究所・教授)
	野澤 真	(元防衛省陸上自衛隊中部方面総監)
	藤原 祥隆	(ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長)
	船渡 忠男	(東北福祉大学健康科学部学部長)
	細川 秀一	(日本医師会常任理事)
	松田 陽作	(日本労働組合総連合会生活福祉局局長)
	矢野 信二	(NTT ExCパートナー代表取締役社長)
	油井 里美	(静岡県危機管理部参事・地震防災センター所長)

■監 事

藤田 裕司 (前東京都教育長)

佐藤 和寿 (弁護士)

■参 与

岡山 和生 (松尾建設株式会社東京本社顧問)

小川雄二郎 (アジア防災センター理事長)

中林一 樹 (東京都立大学名誉教授)

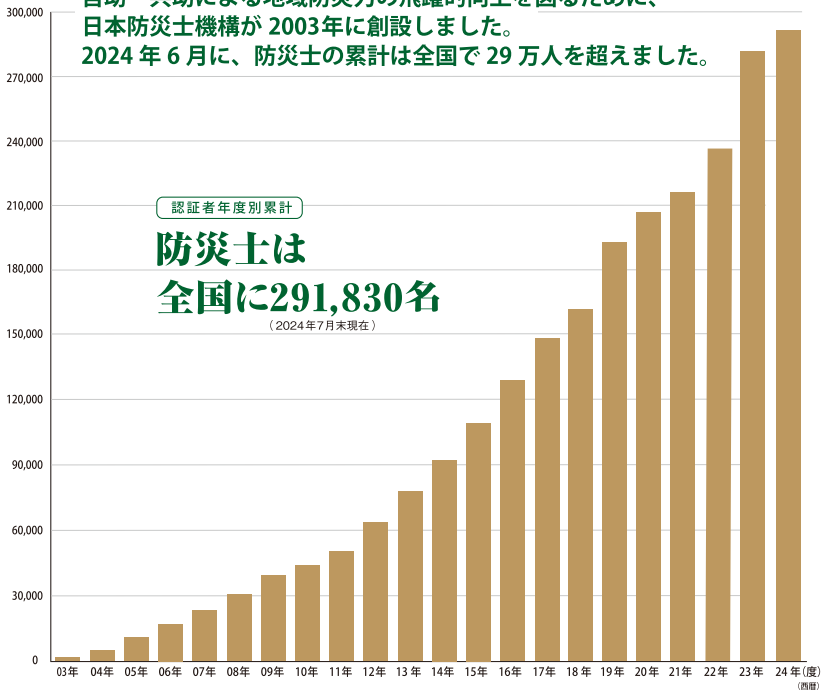
目黒 公郎 (東京大学大学院情報学環教授)

吉井 博明 (東京経済大学名誉教授)

■認証委員会

委員長	室崎 益輝	(神戸大学名誉教授)
委員	岡本 正男	(全国治水砂防協会副会長)
委員	高橋 淳	(株式会社日立製作所公共システム事業部特別顧問)
委員	武田 文男	(政策研究大学院大学教授)

防災士制度は、阪神・淡路大震災の教訓をもとに
自助・共助による地域防災力の飛躍的向上を図るために、
日本防災士機構が2003年に創設しました。
2024年6月に、防災士の累計は全国で29万人を超えました。



●これまで日本防災士機構と協定を締結した自治体は下記の通りです。

防災士研修実施都道府県 (34 府県)

岩手県	群馬県	岐阜県	京都府	鳥取県	愛媛県	熊本県
秋田県	富山県	静岡県	大阪府	島根県	高知県	大分県
山形県	石川県	愛知県	兵庫県	広島県	福岡県	宮崎県
茨城県	福井県	三重県	奈良県	山口県	佐賀県	鹿児島県
栃木県	山梨県	滋賀県	和歌山県	徳島県	長崎県	

防災士研修実施市区町村 (78 市区町等)

■青森県 弘前市 ■茨城県 日立市 大子町 ■栃木県 栃木市 鹿沼市 日光市 小山市 大田原市 壬生町 ■埼玉県 さいたま市 行田市 加須市	■東京都 世田谷区 中野区 荒川区 板橋区 ■神奈川県 相模原市 ■新潟県 妙高市 上越市 佐渡市 ■石川県 金沢市 輪島市 ■長野県 小諸市	■岐阜県 大垣市 高山市 関市 中津川市 瑞浪市 羽島市 恵那市 土岐市 可児市 山県市 飛騨市 本巣市 津海市 輪之内町 揖斐川町	川辺町 八百津町 御高町 ■愛知県 豊橋市 ■三重県 四日市市 ■滋賀県 大津市 ■京都府 亀岡市 ■大阪府 堺市 八尾市 箕面市 ■兵庫県 芦屋市	■奈良県 広陵町 ■岡山県 赤磐市 ■広島県 広島市 福山市 ■山口県 宇布市 ■愛媛県 松山市 西条市 上島町 ■高知県 高知市	■福岡県 福岡市 大牟田市 大野城市 那珂川市 ■佐賀県 唐津市 ■熊本県 菊池市 荒尾市 合志市 長洲町 大津町 菊陽町 御船町 益城町	甲佐町 ■大分県 大分市 佐伯市 ■鹿児島県 鹿児島市 薩摩川内市 ■新潟県 中越防災安全 推進機構 ■愛知県 あいち防災協働 社会推進協議会
---	--	---	--	---	--	---

●日本防災士機構から研修機関に認証されている教育機関は下記の通りです。

防災士研修実施教育機関 (54 校)

(2024年7月末現在)

弘前大学 信州大学 名古屋大学 和歌山大学 山口大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 熊本大学 大分大学 鹿児島大学 福岡山公立大学 大阪公立大学 兵庫県立大学	新見公立大学 宮崎公立大学 青森中央学院大学 弘前医療福祉大学短期大学 八戸学院大学 東北福祉大学 仙台大学 昌平大学 作新学院大学 千葉科学大学 日本大学 国士館大学 日本体育大学 八洲学園大学	日本経済大学 新潟医療福祉大学 松本大学 常葉大学 愛知工業大学 愛知東邦大学 名古屋学院大学 藤田医科大学 徳山市大学 聖泉大学 神戸学院大学 関西国際大学 倉敷芸術科学大学 美術学園	広島工業大学 広島国際大学 福山大学 熊本保健科学大学 宮崎国際大学 福岡大学 札幌商工会議所付属専門学校 福島工業高等専門学校 京都建築専門学校 明石工業高等専門学校 神戸市立科学技術高等学校 沖縄福祉保育専門学校
--	---	--	---

●2023 年度に全自治体を実施した「防災士制度に関するアンケート」で、研修費用及び
認証費用等について助成を行っており、HP 等の掲載許可を受けた団体のみ掲載。

■北海道 月形町 上富良野町 ■青森県 弘前市 ■岩手県 花巻市 磐石町 金ヶ崎町 ■宮城県 石巻市 ■秋田県 鹿角市 能代市	横手市 目黒区 足立区 武蔵村山市 ■静岡県 函南町 小山町 ■新潟県 粟島浦村 ■石川県 加賀市 ■福井県 越前市 ■山梨県	市川三郷町 昭和町 山中湖村 ■長野県 木曽町 ■岐阜県 羽島市 ■三重県 桑名市 山県市 ■京都府 京田辺市 ■大阪府 貝塚市	泉佐野市 ■兵庫県 赤穂市 ■奈良県 高取町 ■和歌山県 有田市 ■鳥根県 飯南町 ■岡山県 倉敷市 ■広島県 神石高原町 ■山口県	防府市 光市 平生町 ■徳島県 北島町 ■香川県 さぬき市 ■福岡県 直方市 ■佐賀県 佐賀市 鳥栖市	有田町 ■大分県 大分市 国東市 ■宮崎県 三股町 ■鹿児島県 桜村
--	--	---	---	--	---

2024 年
7 月末現在

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 (全国町村議員会館5階) TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380

https://bousaisi.jp/ Mail: webmaster@bousaisi.jp

発行日：2024 年 8 月



日本防災士機構
ホームページ



日本防災士機構
メールマガジン

地域防災力の向上に寄与する防災士 ますます広がる自助・共助・協働の活動



認定特定非営利活動法人
日本防災士機構
会長 羽毛田 信吾

防災士は2003年10月に誕生いたしました。防災士制度は、21周年を迎え、今や防災士は本年度内にも30万人に達する状況となっており、地域の自主防災組織や自治会、学校、会社、事業所等あらゆる場存在し、地域防災力の向上に貢献しています。

防災士制度の振興と防災士の活動にご協力いただいております皆様にあつくお礼申し上げます次第です。防災士に関する最近の動向として、内閣府では避難所運営や避難生活支援に係るリーダーの育成に新たに取り組んでおり、そのリーダー育成には、防災士に大きな期待を寄せていただいているところです。

国土交通省では、相次ぐ豪雨・洪水災害に備える「マイ・タイムライン」という訓練手法を開発されましたが、防災士にその普及啓発の先頭に立つてもらいたいというご要望をいただいています。

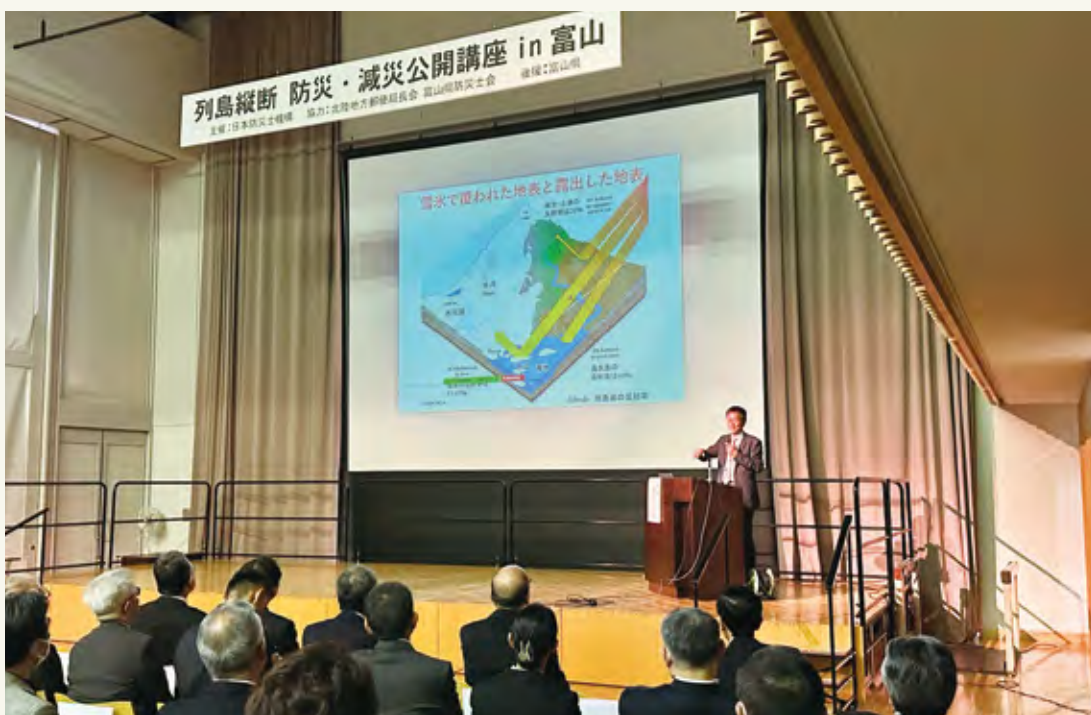
また、近年特に女性防災士が増加しており、「母と

子の防災教室」、「高齢者への見廻り」、「避難所運営」等への支援活動など、多岐にわたる分野において、めざましい活動を行っております。

このように防災士に対する社会の評価と期待はますます高まっております。最近の傾向として、近年は、災害が激甚化しており、本年元日に能登で発生した大地震からもわかるように、地域防災力の強化がより一層求められております。

そのために、日本防災士機構は、防災士養成事業をさらに広めるとともに防災士の知識・技能の向上を図るための研修会等の質的強化を図ることにより、「防災士50万人時代」に相応しい防災士の育成を進めて、各地の自治体が積極的に進めている地域防災力の向上に貢献して参ります。

引き続き、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



列島縦断「防災・減災公開講座 in 富山」

・防災士認証者数十万名達成



2016年3月
・防災士10万人記念大会開催(会場・東京都千代田区憲政記念館)
(来賓挨拶 安倍内閣総理大臣・高市総務大臣・河野防災担当大臣)

2016年4月
・**防災士認証者数 十一万名達成**

2016年6月
・会長 國松孝次・名誉会長 古川貞一郎 就任

2016年9月
・列島縦断防災・減災公開講座を開設・全国各都市で連続開催

2016年12月
・**防災士認証者数 十二万名達成**

2017年4月
・**防災士認証者数 十三万名達成**

2017年5月
・国立大学法人山梨大学が防災士養成事業に参加

2017年6月
・防災士表彰制度制定 2個人4団体表彰(以降毎年度表彰実施)

2017年9月
・国立大学法人和歌山大学が防災士養成事業に参加

2017年12月
・**防災士認証者数 十四万名達成**

2018年1月
・東京都知事より「認定特定非営利活動法人」の認可

2018年4月
・**防災士認証者数 十五万名達成**

2018年6月
・理事長 高田恒就 就任

2018年12月
・**防災士認証者数 十六万名達成**

2019年3月
・**防災士認証者数 十七万名達成**

2019年10月
・**防災士認証者数 十八万名達成**

2020年2月
・**防災士認証者数 十九万名達成**

2020年11月
・**防災士認証者数 二十万名達成**

2021年4月
・**防災士認証者数 二十一万名達成**

2021年8月
・理事長 原正之 就任

2022年1月
・**防災士認証者数 二十二万名達成**

2022年4月
・**防災士認証者数 二十三万名達成**

2022年11月
・**防災士認証者数 二十四万名達成**

2023年2月
・**防災士認証者数 二十五万名達成**

2023年4月
・防衛省と「自衛官にかかる特例」制度の制定を合意、運用開始

2023年7月
・国立大学法人弘前大学、信州大学が防災士養成事業に参加

2023年12月
・**防災士認証者数 二十六万名達成**

2024年2月
・**防災士認証者数 二十七万名達成**

2024年6月
・**防災士認証者数 二十八万名達成**

2024年7月
・会長 羽毛田信吾・名誉会長 國松孝次 就任

2024年7月
・**防災士認証者数 二十九万名達成**

2024年7月
・**防災士認証者数 二九一、八三〇名**

・防災士養成事業に、これまでに34府県及び78市区町の自治体に参加
350を超える自治体が住民を対象に資格取得助成実施

